

- * 3 利用者による評価パート
 - * 4 地域協議会での評価パート
 - * 5 総合評価パート
- となっている。

図75のように、上段の「施策評価データベース」に入力され、蓄積された事務事業評価データから関連データを吸い上げるとともに、各パートで利用者評価データや次世代育成支援独自のデータを集積することによって、地域協議会で検討できる評価資料を事業ごとの評価データとそのまとめデータと出力し、地域協議会に提供することができる。そして、地域協議会での評価がデータとして付加され、最終的には次世代育成支援行動計画の推進状況を包括的に評価した総合評価シートが出力され、次年度の方向性を検討・決定することができる。

2. Websiteの基本デザインについて

先述の FGI による質的データの再分析と、宝塚市との研究会での議論を踏まえ、次世代育成支援行動計画で展開される多数の事業に関する情報を効果的に提供する Website の基本デザインを以下のように整理した。

1) Website のインターフェース・グラフィック・デザインのイメージ

質的データの再分析から、子育てをしている親が必要とする情報は、時間的、空間的に身近で活用しやすい情報であることが明らかとなっている。すなわち、今現在という子育ての特定の時期に、今住んでいる地域の身近な情報をできるだけすばやく得たいというニーズがある。したがって、次世代育成支援行動計画において提供される多数の事業に関わる情報を提供する Website は、子育てをしている親が、時間的、空間的に置かれた位置から必要な情報を得られるように、Website のグラフィック・デザインを考える必要がある。図76はこうした点に配慮して、一つの例としてデザインされたイメージである。

ページトップの「TAKARABAKO」というロゴは、宝塚市で次世代育成支援等の子育て支援情報をコンパクトにまとめた市広報による情報冊子であり、もっとも活用され、信頼されている情報源である。この情報冊子のネームバリューを継承することをイメージしている。

ページ中央には、子どもの成長を右上に伸びる矢印で示し、「胎児期」から「青年期」までの成長発達段階とそれに相当する子育ての時期を示しており、その時期に必要な子育て情報への入り口を示している。今現在子育てをしている時期を図の該当する文字をクリックすることにより、その時期に入り込み、必要な事業サービス情報にまで到達し、情報を得ることができるのである。

一方それぞれの成長発達段階のところに示された楕円は、空間的な広がりという意味しており、身近な地域を選択することができる。宝塚市の場合は、福祉のサービス資源は市を7つのブロックに分けて整備し、提供しているので、「ブロック」というボタンを用意している。それぞれの発達段階で、「ブロック」をクリックすると7つのブロックが表示され、現在居住しているブロックを選択できる。そして、該当するブロックをクリックすると、そのブロックで提供されている事業サービス資源を選択し、情報を得ることができる。

こうした相対的な時間的、空間的位置から必要なサービス情報に辿り着けるほか、次節で述べるような多様な検索が可能となっている。タイトル下の配置したタグをクリックすることによりそうした検索方法を選択することができる。あるいは、キーワードのみからの検索も可能で、「SEARCH」で示されたところからはじめることができる。

本節では、Website のインターフェース・グラフィック・デザインを中心に解説したが、次節では、情報選択機能を中心に説明する。

TAKARABAKO

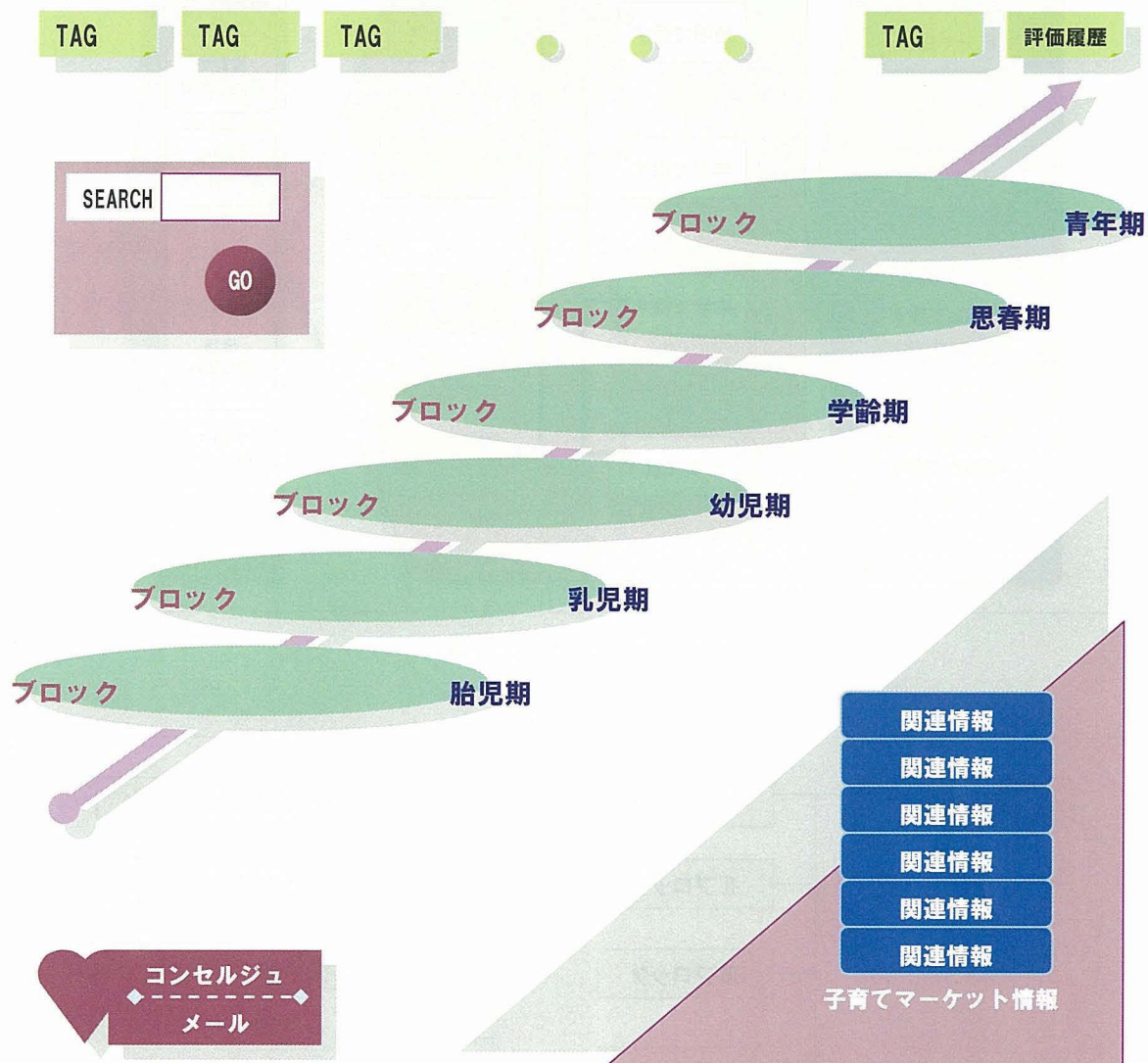


図76 Websiteのインターフェース・グラフィックのイメージ

2) ウェブサイトの基本構造

図77はWebsiteの基本構造の全体像である。まず、最初に情報の探し方を決める。「自分で探す」「ナビで探す」「検索して探す」「相談して探す」の4つの中から自分の好きな方法で情報を捜すことができる。次に情報をより詳細に探すために、条件を決める。条件は「地域で探す」「年齢で探す」「内容で探す」「一覧で探す」の4つのなかから1つ選択し、その後、さらに下位のカテゴリの中から情報の内容を決める。図78～82は、内容の決め方について図示したものである。カテゴリ化は宝塚市の情報誌である

「たからばこ」を参考に行った。図78は、地域ごとに集められた情報を閲覧することができ、ブロックごとになっている。そして、それぞれのブロックで「保育情報」や「遊び場情報」などのさらに細かな内容ごとに掲載されることを示している。図79は、内容ごとにまとめられた情報を閲覧できるかたちになっており、例えば、「相談」という内容からさらに詳細な「妊娠中の相談」「出産の相談」「ひとり親のこどものために」というような項目が掲載されることを示している。図80は、ナビで情報を選ぶ場合である。子どもの年齢や居住地域、相談内容な

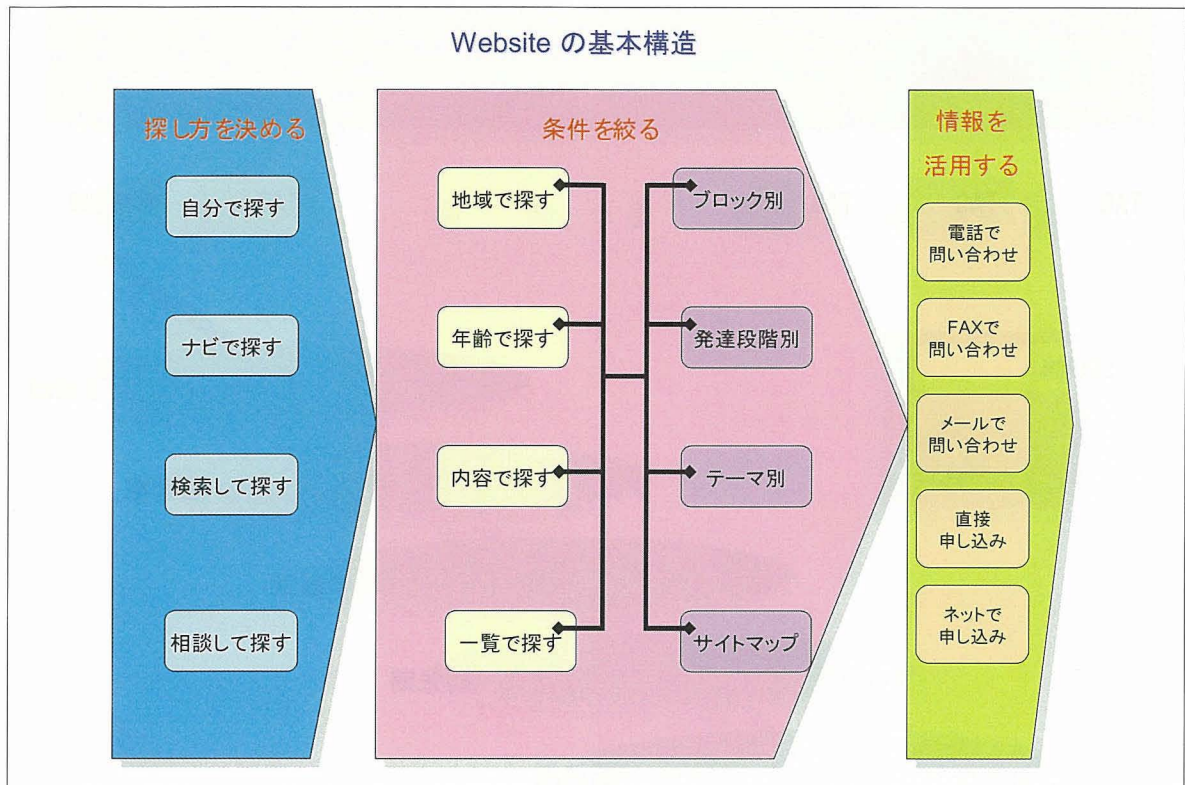


図77 Website の全体像

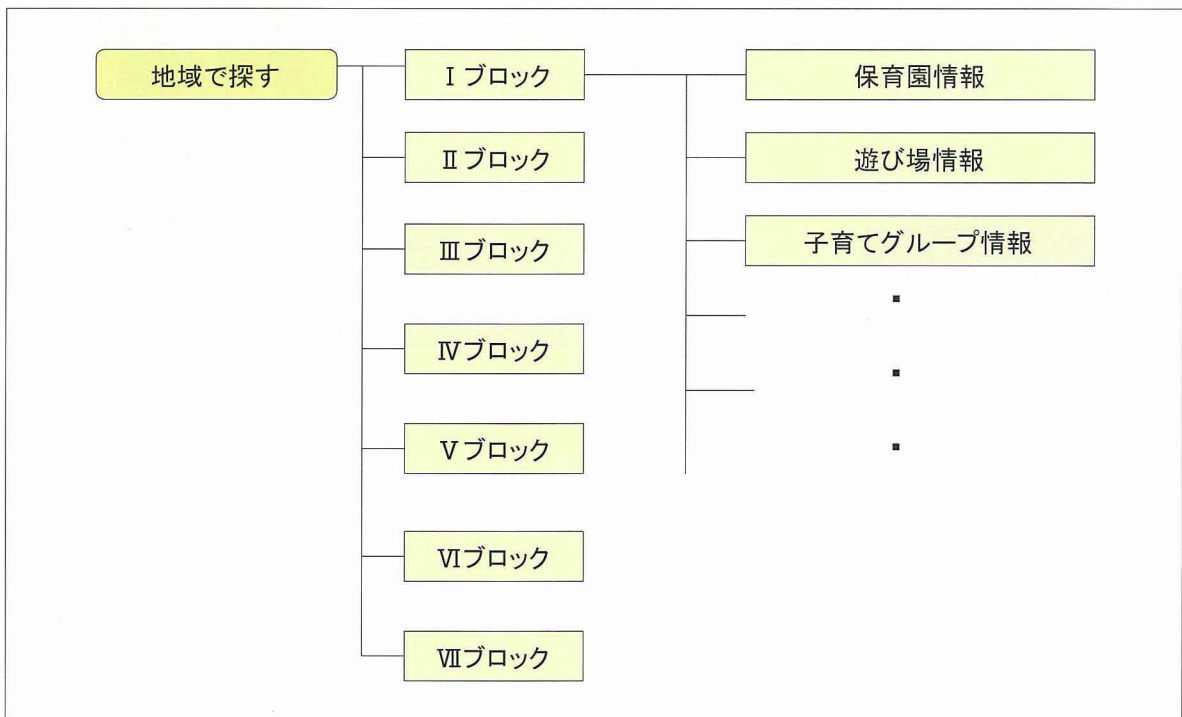


図78 地域ごとに情報を探する場合

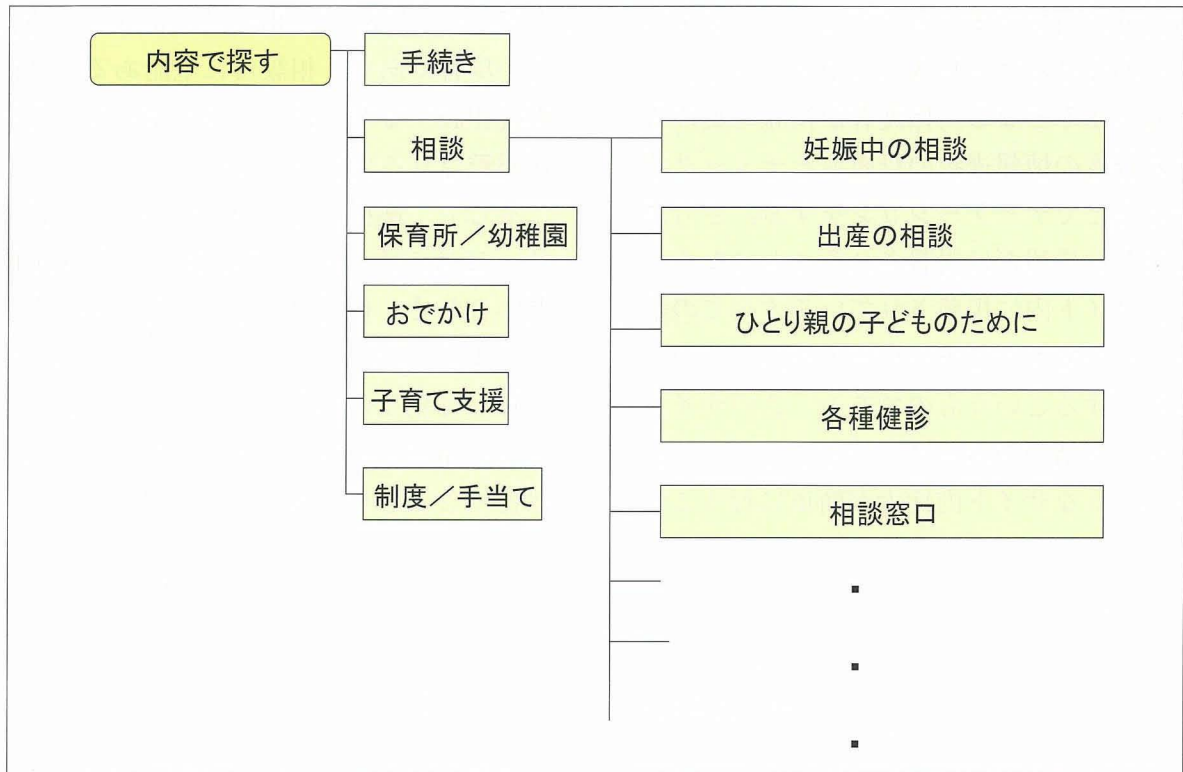


図79 内容ごとに情報を探する場合

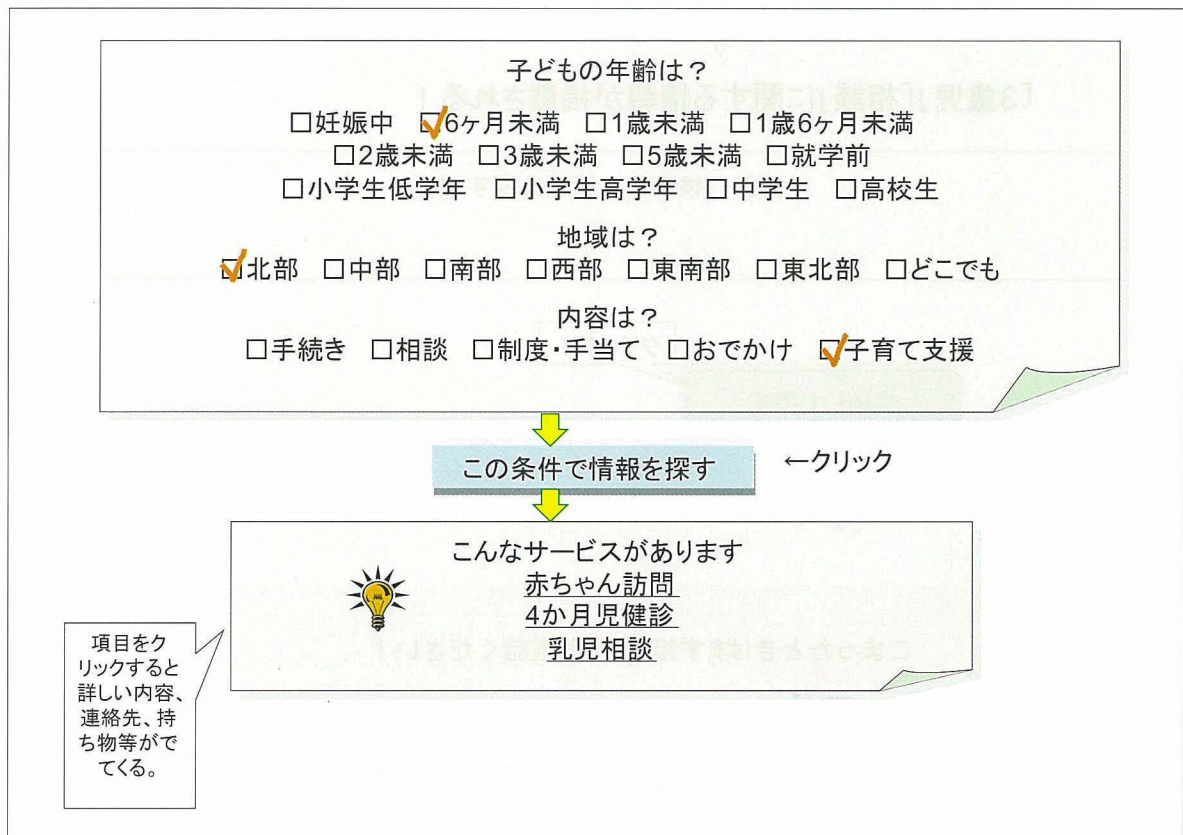


図80 ナビで情報を探する場合

どから自分に当てはまる場所にチェックをいれると、あてはまるサービスのみがヒットし、閲覧できる仕組みとなる。保護者が情報を集める際にある程度の情報選択の枠組みをチェック項目とすることでナビゲーションをする。さらに自分の欲しい情報だけ掲載されることになる。図81は、サイト内に掲載されているすべての情報から、自分で選んだキーワードを四角の中に入力し検索するというものである。このサイトが子育て支援情報のポータルサイトとなれば、この図のようなサイト内検索が簡単に行うこと

ができる。図82は、相談員に相談して情報を得たい場合である。相談員に電話あるいは面接で直接相談するために、相談を受け付ける連絡先が掲載される仕組みとなる。

そして、選択した情報の中から自分に適したサービスがみつければ、電話あるいはFAXで問い合わせ、利用申し込みを行うか、あるいはメールで問い合わせたり、ネットを通じて利用登録も可能な仕組みをデザインしていく。もちろん、相談員が保護者からの利用申し込みを受け付けることも可能となる仕組みである。

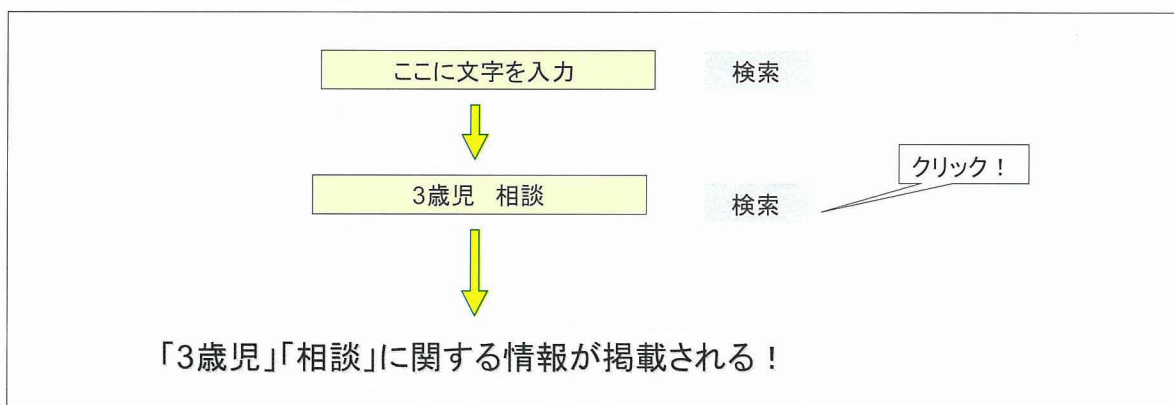


図81 検索して情報を探す場合



図82 相談して情報を探す場合

E. 次年度の課題

本年度は、市町村に対する全数調査や質的調査から得られた結果の分析、そして、伊丹市及び宝塚市との定期的、継続的な研究会において検討した結果に基づいて、次世代育成支援行動計画の推進を評価するためのデータベース・システムと、行動計画において提供される事業についての情報を提供する Website の基本デザインをまとめた。まだまだ不十分な点も多く、詳細の検討、修正を試みることによって洗練する

その上で、M-D&D プロセスの第2フェーズに進み、データベース及び Website の叩き台を作成するのが平成19年度の課題となる。また、データベースを活用するためのマニュアル、そして Website を活用するためのマニュアルの開発にも着手する。さらに Website を活用し、利用者の個別のニーズにあった事業サービスをコーディネートする人材を育成する Website 型トレーニング・プログラムの基本デザインを検討したい。

Ⅱ. 研究成果の刊行に関連する一覧表

発表者	論文タイトル	発表誌名	巻号	ページ	出版年
板野美紀・ 芝野松次郎	「子育て支援に関する情報提供の市町村実態調査結果の分析」	社会福祉学	48号		2007 (予定)
小野セレスタ 摩耶・ 芝野松次郎	「次世代育成地域行動計画評価に関する市町村実態調査結果の分析」	社会福祉学	48号		2007 (予定)
芝野松次郎	『児童福祉施設におけるファミリーソーシャルワーク実践に関する実態調査 報告書』			総頁数 144	2006
芝野松次郎・ 野口啓示	「社会福祉実践（ソーシャルワーク）における研究方法を問う（2）- 2. 量的調査を活用した開発的研究」	社会福祉実践理論研究	15号	107-110	2006
芝野松次郎	「社会福祉実践（ソーシャルワーク）における研究方法を問う（1）- 1. 量的調査を活用した開発的研究」	社会福祉実践理論研究	15号	67-89	2006
Shibano, M.	“Chapter 13 : In Search of Evidence of a Child’s Best Interests: Bridging Research and Practice in Social Work.”	Advanced Social Research Series	2	272-305	2006
石田賀奈子・ 芝野松次郎・ 山岡美智子・ 原佳央理	「児童養護施設におけるファミリーソーシャルワーカーの役割分析～エキスパートインタビューの分析を通して～」	子ども家庭福祉学	6号	13-22	2006
野口啓示・ 芝野松次郎・ 李政元	「因子分析を用いた尺度開発手法を活用した開発的研究—被虐待児の親教育支援のためのビデオ教材の開発」	社会福祉実践理論研究	15号	27-41	2006
木村容子・ 芝野松次郎	「里親の里子養育に対する支援ニーズと「専門里親潜在性」の分析に基づく専門里親と支援のあり方についての検討」	社会福祉学	47号	16-29	2006

次世代育成地域行動計画の推進及び評価に関する実態調査

本調査は、平成18年度厚生労働科学研究政策推進研究事業「IT活用による次世代育成支援行動計画推進と総合コーティネット・システムに関する開発的研究」に関する実態調査です。

この調査は次世代育成支援行動計画の推進と評価の実施状況に関する市区町村全数調査を実施することで、次年度の評価システム作りとデータベース化につなげることを目的としております。

ご多忙の折、まことに恐れ入りますが、何卒ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、このアンケートの結果は、統計的に処理され、公表文書には実名等市区町村が特定できるような情報は記載いたしません。安心してお答えください。

（ご記入に関してのお願い）

1. 本質問紙は、各市区町村の次世代育成支援担当部署宛にお送りしておりますが、担当以外の部署に届きました場合は、お手数ですが担当部署へまわしていただく必要があります。
2. 質問紙は全部で18ページあります。ページ数が多くなっていますが、最後まで質問にお答えいただきますようお願い申し上げます。
3. アンケートの1ページ目に、「本アンケートの概要」を記載しております。回答の際の参考に、お使いください。
4. 質問紙は、選択肢式と記述式に分かれています。選択肢式では、「ひとつだけ○」を付けていただく場合と、「複数回答」で複数の項目に○を付けていただく場合があります。各質問の指示に従ってお答えください。
5. 設問によっては、本調査における用語の定義等を示している場合があります。定義等を示している場合は、その定義に基づいてお答えください。
6. お答えいただきましたアンケート用紙（及び、アンケート内で添付を依頼させていただいている資料〈11ページ記載〉）は、お手数ですがアンケートに同封してあります。各質問の指示に従ってお答えください。ご返送いただきますようお願いいたします（切手は不要です）。
7. アンケート内で添付を依頼させていただいている資料〈11ページ記載〉がアンケート同封の同封に入らない場合は、恐れ入りますが、下記住所宛、宅急便等にてご返送をお願いいたします（11月24日必着）。
8. 同封のクリアファイルは返送の必要がございません。ご自由にお使い下さい。

この調査についてご不明な点やご質問等ありましたら下記までお問い合わせください。

厚生労働科学研究主任研究者 芝野松次郎
《連絡先》

関西学院大学社会学部 芝野松次郎研究室

〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原1番町1-155

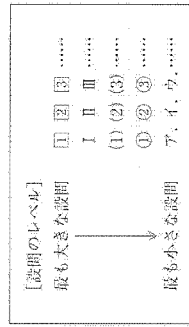
TEL/FAX 0798-54-6070

E-mail z63008@kwansai.ac.jp

〔本アンケートの構成〕

本アンケートは次のような質問の構成になっています。設問によっては、補問が多く、回答方法が複雑になっています。注意書きに沿ってお答えください。

- ① 貴市町村について
I. ～ V. (1ページ)
- ② 計画策定担当部署等について
I. ～ V. (1ページ～2ページ)
- ③ 計画推進担当部署等について
I. ～ III. (2ページ)
- ④ 計画について
I. ～ IV. (2ページ)
- ⑤ 計画の推進体制、計画の評価について
I. ～ III. (3ページ～11ページ)
*設問「⑤Ⅱ. 2005年度の評価について」は「(1) 住民による評価について」「(2) 庁内での評価について」の大きく2つの部分に分かれており、補問が大変多くなっています。回答方法にご注意ください。
- ⑥ 次世代育成対策地域協議会等について
I. ～ VII. (12ページ～14ページ)
- ⑦ 評価の実施頻度等について
I. ～ III. (14ページ～15ページ)
- ⑧ 実施状況の空欄について
I. ～ III. (15ページ)
- ⑨ データベースについて
I. ～ V. (15ページ～18ページ)
- ⑩ その他；ご意見等 (18ページ)



⑤ 計画の推進体制・計画の評価について

次世代育成支援行動計画画策指針（厚生労働省雇用均等・児童家庭局、2003）には、

【4. 市町村行動計画画策指針及び都道府県行動計画の実施状況の点検及び推進体制

市町村行動計画等の推進に当たっては、全庁的な体制の下に、各年度においてその実施状況を一括して把握・点検しつつ、その後の対策を実施することが必要である。

また、法第八条第五項及び第九条第五項では、市町村及び都道府県は、毎年少なくとも一回、市町村行動計画等に基づく措置の実施の状況を公表しなければならぬこととされており、この計画の実施状況に係る情報を広報誌やホームページへの掲載等により、住民に分かりやすく周知を図るとともに、住民の意見を聴取しつつ、その後の対策の実施や計画の見直し等に反映させることが必要である。】

本アンケートにおける「評価」という表現は、上記記載をもとに、

【各年度においてその実施状況を一括して把握・点検すること】を指すこととします。

I. 計画推進体制について

計画の推進体制について行動計画に具体的に明記していますか？

- 1. はい 2. いいえ

【2. いいえ】とお答えの場合、具体的にその理由をお教えください。

II. 計画の評価体制について

評価体制について行動計画に具体的に明記していますか？

ここでいう「評価」とは、「各年度においてその状況を一括して把握・点検すること」であり、その手段や方法について明確に記載しているかどうかについてお答えください。

例) 住民へヒアリングを行う、庁内で継続的に会議を設けるなど。

- 1. はい 2. いいえ

【2. いいえ】とお答えの場合、具体的にその理由をお教えください。

III. 2005年度の評価について

本アンケートにおける「住民」、「子ども」、「利用者」の定義について

本アンケートでは、上記3つの言葉を次のように定義いたします。この定義に基づいてお答えください。

- ◆「住民」：貴市区町村に住んでいる住民。「子ども」（以下に定義）や「利用者」（以下に定義）も含む。
◆「子ども」：貴市区町村に住んでいる18歳未満の児童（その児童が高校3年生の場合は翌年の3月31日までを含む）。「住民」を含む。
◆「利用者」：次世代育成行動計画記載事業・サービスの利用者（18歳未満の子どもを含む）。「住民」を含む。

2005年度に実施した評価についてお尋ねします。次の(1)1.～6.のうち、実施したものはどれですか？

(1) 住民による評価について (複数回答)

(あてはまるものすべてに○を付け、○をつけた設問の指示に従ってご回答ください。○をつけた設問の補間にはすべてお答えください)

1. 地域の住民と行政との間で意見交換等の機会を設けた。

【住民との意見交換等】とは、住民と行政とが直接意見交換等を行う機会の事を指します。

① 【住民との意見交換等について】(4ページ)へお進みください。

2. 地域の住民に対して次世代育成行動計画記載事業(の一部)についてアンケート調査を実施した。

【住民アンケート調査】とは、質問紙等を使って多くの住民からの意見を徴取する事を指します。

② 【住民アンケート調査について】(5ページ)へお進みください。

3. 次世代育成行動計画に関する地域住民による組織・団体内で、記載事業(の一部)について話し合った。

【住民組織・団体】とは、次世代育成行動計画について話し合う住民組織や団体の事を指します。

③ 【住民組織・団体について】(6ページ)へお進みください。

4. パブリック・コメントの募集を行った。

④ 【パブリック・コメントについて】(7ページ)へお進みください。

5. 特に住民から評価を得る機会を設けていない。

⑤ 【(2) 庁内での評価について】(8ページ)へお進みください。

6. その他()

⑥ 【(2) 庁内での評価について】(8ページ)へお進みください。

① 【住民との意見交換等について】

ア. 住民との意見交換等ではどのようなことをなすましたか？ (複数回答)

- 1. 実施事業の満足度 2. 実施事業の改良点 3. 実施事業への要望・苦情
4. 新規事業への提案 5. 実施事業の周知度 6. 実施事業への期待度
7. その他

【7. その他】については具体的にお教えください。

イ. 住民との意見交換等は2005年度何回行いましたか？ () 回

ウ. 住民との意見交換等は計画記載事業のうち何事業について実施しましたか

- 全()事業のうち()事業
ソフト交付金事業()事業のうち()事業
特定事業()事業のうち()事業
ソフト交付金事業における「その他」事業()事業のうち()事業

④【ハブリック・コメントについて】

ア. ハブリック・コメントではどのような意見がありましたか？ (複数回答)

- 1. 実施事業の満足度
- 2. 実施事業の改良点
- 3. 実施事業への要望・苦情
- 4. 実施事業への提案
- 5. 実施事業の周知度
- 6. 実施事業への期待度
- 7. その他

【7. その他】については具体的に教えてください。

イ. ハブリック・コメントの募集は2005年度何回行いましたか？

() 回

ウ. ハブリック・コメントの募集は計画記載事業のうち何事業について実施しましたか

- 全 () 事業
- ソフト交付金事業 () 事業
- 特定事業 () 事業
- ソフト交付金事業における「その他」事業 () 事業

エ. ハブリック・コメントを寄せた人たちはどのような人々ですか？ (複数回答)

- 1. サービス等の利用者
- 2. 住民 (子どもを除く) の代表者
- 3. 住民 (子どもを除く) から無作為に抽出
- 4. 住民 (子どもを除く) から公募
- 5. 子どもの代表者
- 6. 子どもから無作為に抽出
- 7. 子どもから公募
- 8. その他 (具体的に)

オ. 収集したハブリック・コメントの結果を本年度 (2006年度) 以降、具体的に計画進捗に生かす予定はありますか？

- 1. はい
- 2. いいえ

【1. はい】とお答えの場合、具体的にその内容をお教えください。

2005年度に実施した評価についてお尋ねします。次の(2)1.~7.のうち、実施したものはどれですか？

(2) 庁内での評価について (複数回答)
(あてはまるものすべてに○を付け、○をつけた設問の指示に従ってご回答ください。○をつけた設問の欄にはすべてお答えください)
ここでいう「評価」とは、「各年度においてその状況を一括して把握・点検すること」です (3ページ参照)。

- 1. 次世代育成支援推進のための全庁的な組織で会議を実施した。
例) 次世代育成支援推進委員会等
→ ①【次世代育成支援にかかると全庁的な組織での会議について】 (8ページ) にお進みください。
- 2. 次世代育成行動計画に関わる部署で構成される組織で審議した。
例) 関係部局によるワーキンググループ作成、関係部局代表者による会議等
→ ②【関係部局での会議について】 (9ページ) にお進みください。
- 3. 次世代育成行動計画に関わる部署にヒアリングを実施した。
→ ③【関係部局へのヒアリングについて】 (10ページ) にお進みください。
- 4. 次世代育成行動計画記載事業について、行政評価と同じ評価表を使って評価を実施した。
→ ④【行政評価について】 (11ページ) にお進みください。
- 5. 次世代育成行動計画記載事業について、独自の評価表を作って事業評価を実施した。
→ ⑤【独自の評価表について】 (11ページ) にお進みください。
- 6. 資料1庁内で計画についての評価は実施していない。
→ 質問【6】次世代育成対策地域協議会等について (12ページ) へお進みください。
- 7. その他 ()
→ 質問【6】次世代育成対策地域協議会等について (12ページ) へお進みください。

①【次世代育成支援にかかると全庁的な組織での会議について】
ア. 2005年度全庁的な組織での会議は何回行われましたか？

() 回

- イ. その会議ではどのようなことが話し合われましたか (複数回答)
 - 1. 計画記載事業の進捗状況の確認
 - 2. 前年度課題の解決策の提示
 - 3. 新規施策計画案
 - 4. 廃止事業の検討
 - 5. 総合事業の検討
 - 6. 住民 (子どもを除く) への計画の周知方法
 - 7. 住民 (子どもを除く) の事業利用促進
 - 8. 事業利用者の満足度の向上
 - 9. 住民 (子どもを除く) ニーズの把握
 - 10. 把握した住民 (子どもを除く) ニーズの各事業への展開
 - 11. 子どもの事業利用促進
 - 12. 子どもへの計画の周知方法
 - 13. 子どものニーズの把握
 - 14. 把握した子どもへのニーズの各事業への展開
 - 15. 次年度予算の獲得
 - 16. 前年度事業報告
 - 17. 次世代育成支援に向けた庁内の連携 (横のつながり) の強化
 - 18. 次世代育成支援に向けた外部機関との連携 (横のつながり) の強化
 - 19. 住民参加の重要性
 - 20. その他 ()

ウ. この会議は計画記載事業のうち何事業について行われましたか？

- 全 () 事業のうち () 事業
- ソフト交付金事業 () 事業のうち () 事業
- 特定事業 () 事業のうち () 事業
- ソフト交付金事業における「その他」事業 () 事業のうち () 事業

エ. この会議の結果を本年度(2006年度)具体的に計画推進に生かす予定はありますか？

1. はい

2. いいえ

「1. はい」とお答えの場合、具体的にその内容をお教えください。

②【関係部局での会議について】

ア. 2005年度関係部局で構成される組織での会議は何回行われましたか？

年 () 回

イ. その会議ではどのようなことが話し合われましたか(複数回答)

- 1. 計画記載事業の進捗状況の確認
- 2. 前年度課題の解決策の提示
- 3. 新規施策計画案
- 4. 廃止事業の検討
- 5. 統合事業の検討
- 6. 住民(子どもを除く)への計画の周知方法
- 7. 住民(子どもを除く)の事業利用促進
- 8. 事業利用者の満足度の向上
- 9. 住民(子どもを除く)ニーズの把握
- 10. 把握した住民(子どもを除く)ニーズの各事業への展開
- 11. 子どもの事業利用促進
- 12. 子どもへの計画の周知方法
- 13. 子どものニーズの把握
- 14. 把握した子どものニーズの各事業への展開
- 15. 次年度予算の獲得
- 16. 前年度事業報告
- 17. 次世代育成支援に向けた庁内の連携(横のつながり)の強化
- 18. 次世代育成支援に向けた外部機関との連携(横のつながり)の強化
- 19. 住民参加の重要性
- 20. その他 ()

ウ. その会議はどのような形式で実施されましたか？(複数回答)

- 1. 各関係部局の代表者による会議形式
- 2. ワーキンググループによるグループ協議形式
- 3. 全担当部局のうちいくつかの部局の代表者が集まる会議形式
- 例) 保育課、子育て支援課、健康福祉課の3課代表での話し合い。
- 4. その他 ()

エ. この会議は計画記載事業のうち何事業について行われましたか？

- 全 () 事業のうち () 事業
- ソフト交付金事業 () 事業のうち () 事業
- 特定事業 () 事業のうち () 事業
- ソフト交付金事業における「その他」事業 () 事業のうち () 事業

オ. この会議の結果を本年度(2006年度)以降、具体的に計画推進に生かす予定はありますか？

1. はい

2. いいえ

「1. はい」とお答えの場合、具体的にその内容をお教えください。

③【関係部局へのヒアリングについて】

ア. 2005年度関係部局へのヒアリングは何回行われましたか？

年 () 回

イ. どのようなことが話し合われましたか(複数回答)

- 1. 計画記載事業の進捗状況の確認
- 2. 前年度課題の解決策の提示
- 3. 新規施策計画案
- 4. 廃止事業の検討
- 5. 統合事業の検討
- 6. 住民(子どもを除く)への計画の周知方法
- 7. 住民(子どもを除く)の事業利用促進
- 8. 事業利用者の満足度の向上
- 9. 住民(子どもを除く)ニーズの把握
- 10. 把握した住民(子どもを除く)ニーズの各事業への展開
- 11. 子どもの事業利用促進
- 12. 子どもへの計画の周知方法
- 13. 子どものニーズの把握
- 14. 把握した子どものニーズの各事業への展開
- 15. 次年度予算の獲得
- 16. 前年度事業報告
- 17. 次世代育成支援に向けた庁内の連携(横のつながり)の強化
- 18. 次世代育成支援に向けた外部機関との連携(横のつながり)の強化
- 19. 住民参加の重要性
- 20. その他 ()

ウ. どのような部局にヒアリングを実施しましたか。具体的に部局名をお教えください。

「1. はい」とお答えの場合、具体的にその内容をお教えください。

エ. ヒアリングは計画記載事業のうち何事業について行われましたか？

- 全 () 事業のうち () 事業
- ソフト交付金事業 () 事業のうち () 事業
- 特定事業 () 事業のうち () 事業
- ソフト交付金事業における「その他」事業 () 事業のうち () 事業

オ. ヒアリングの結果を本年度(2006年度)以降、具体的に計画推進に生かす予定はありますか？

1. はい

2. いいえ

「1. はい」とお答えの場合、具体的にその内容をお教えください。

④【行政評価について】

- ここでいう「評価」とは、「各年度においてその状況を一括して把握・点検すること」です（3ページ参照）。
- ア. 次世代育成行動計画の行政評価による評価方法をお教えください。ひとつだけ○をお付けください。
1. 次世代育成行動計画を行政評価におけるひとつの政策とみなし政策評価を行っている。
 2. 次世代育成行動計画を行政評価におけるひとつの施策とみなし、施策評価を実施している。
 3. 行動計画記載事業すべてについて行政評価における事務事業として扱い、事務事業評価を行っている。
 4. 行動計画記載事業のうち、一部分を行政評価における事務事業として扱い、事務事業評価を行っている。
 5. 行動計画記載事業を行政評価システム内のいずれかに分類し、すべての事業について評価を行っている。
 6. その他（ ）

イ. 行政評価そのものはいつから実施していますか？

1. 本年度（2006年度；平成18年度）
2. 2005年度（平成17年度）
3. 2004年度（平成16年度）
4. 2003年度（平成15年度）
5. それ以前（具体的に：平成 年度から）

⑤【独自の評価表について】

独自の評価表をお持ちの場合、その様式を本アンケートと共に添付ください。よろしくお願いたします。なお、添付いただいた様式は、本研究以外の目的では使用いたしません。

- ア. どのような評価表ですか？ひとつだけ○をお付けください。
1. 量的調査（尺度を用いて数値的に計測し、統計的に結果をみる）
 2. 記述式調査（文章や箇条書きなどで記載する）
 3. 量的調査と記述式調査の混合型
 4. その他（ ）

イ. その評価表どのような内容ですか？（複数回答）

1. 計画の基本理念と事業との整合性
2. 計画の基本目標と事業との整合性
3. 事業の予算
4. 事業の決算額
5. 事業実績（開講数や参加者人数など、数値化された指標）
6. 各年度の目標達成度の確認
7. 事業の予算執行状況
8. 事業の活動内容
9. 人件費
10. 事業の優先順位
11. 次年度の取り組み状況（例：継続、充実、充実、輸小等の次年度の取組み程度）
12. 次年度に向けての改善点
13. 職員への対応に関する内容（職員の事業への取組み程度等）
14. 苦情処理
15. 利用者の事業に対する満足度
16. 利用者からの意見・提案
17. 利用者の事業に対する周知度
18. 利用者の事業に対する期待度
19. その他（ ）

⑥ 次世代育成対策地域協議会等について

次世代育成対策推進法には、「第21条 次世代育成対策地域協議会」には、「次世代育成対策地域協議会」には、「次世代育成対策推進法の地域における次世代育成支援対策の推進に關して必要となるべき措置について協議するため、次世代育成対策地域協議会を組織することができる。」
また、「(中略) ……組織については、地方公共団体、事業者、子育てに関する活動を行う地域活動団体、保健・福祉関係者、教育関係者などの幅広い関係者で構成されるもの(中略)」と記載されています。この内容を踏まえてお答えください。

Ⅰ. 貴市区町村は次世代育成対策地域協議会を設置していますか？ひとつだけ○をお付けください。

1. 次世代育成行動計画推進のために次世代育成対策地域協議会（又はそれに相当する協議会）を設けている。
↳ 次の設問Ⅱへお進みください。
2. 社会福祉協議会等の審議会や別の審議会の一部で次世代育成行動計画について話し合う機会を設けている。
↳ 次のページの設問Ⅴ（13ページ）へお進みください。
3. 特になし（理由）
↳ 評価の実施頻度等について（14ページ）へお進みください。
4. その他（具体的に：）
↳ 評価の実施頻度等について（14ページ）へお進みください。

Ⅱ. 次世代育成対策地域協議会（又はそれに相当する協議会）を設置している場合、それはどのような組織体制ですか？次のうち協議会メンバーの所属に当てはまる番号全てに○をつけ、それぞれの人数を記載してください。また、最後に合計人数を記載して下さい。

1. 市区町村公募委員（ ）人
 2. 市区町村協議会委員（ ）人
 3. 企業（ ）人
 4. 経済団体（ ）人
 5. 市区町村職員（事務局除く）（ ）人
 6. 学識経験者（ ）人
 7. 市民団体（ ）人
 8. 民間施設（NPO団体含む）（ ）人
 9. その他（ ）人
- 合計（ ）人

Ⅲ. 次世代育成対策地域協議会（又はそれに相当する協議会）の1年間の開催回数は何回ですか？

(2005年度実績) () 回

Ⅳ. 次世代育成対策地域協議会（又はそれに相当する協議会）でどのようなことが検討されましたか？

1.~22.で当てはまる番号全てに○をつけて下さい。

1. 地域住民に対して行った評価（設問⑤計画の推進体制・計画の評価について（3ページ）の設問Ⅲ「2005年度の計画について」部分）の内容について

具体的な内容をお答えください。

.....

2. 市内で行った評価（設問Ⅲ計画の推進体制・計画の評価面について（3ページ）の問Ⅲ「2005年度の評価面について」部分）の内容について

具体的にお答えください。

3. 計画記載事業の進捗状況の確認
4. 前年度課題の解決策の提示
5. 新規施設計画案
6. 廃止事業の検討
7. 統合事業の検討
8. 住民（子どもを除く）への計画の周知方法
9. 住民（子どもを除く）の事業利用促進
10. 事業利用者の満足度の向上
11. 住民（子どもを除く）ニーズの把握
12. 把握した住民（子どもを除く）ニーズの各事業への展開
13. 子どもの事業利用促進
14. 子どもへの計画の周知方法
15. 子どものニーズの把握
16. 把握した子どものニーズの各事業への展開
17. 次年度予算の獲得
18. 前年度事業報告
19. 次世代育成支援に向けた市内の連携（横のつながり）の強化
20. 次世代育成支援に向けた外部機関との連携（横のつながり）の強化
21. 住民参加の重要性
22. その他（ ）

→ [7] 評価の実施頻度等について（15ページ）へお答えください。

V. 社会福祉協議会等の審議会や別の審議会の一部で次世代育成支援行動計画について話し合う機会を設けている場合、それはどのような組織体制ですか？ 次のうちメンバの所属に当てはまる番号全

てに○を付け、それぞれ的人数を記載してください。また、最後に各計人数を記載して下さい。

1. 市区町村公募委員（ ）人
2. 市区町村議会議員（ ）人
3. 企業（ ）人
4. 経済団体（ ）人
5. 市区町村職員（事務関係）（ ）人
6. 学識経験者（ ）人
7. 住民団体（ ）人
8. 民間施設（NPO団体含む）（ ）人
9. 都道府県職員（ ）人
10. 当事者団体（ ）人
11. 関係関係者（ ）人
12. その他（ ）人

合計（ ）人

VI. 社会福祉協議会等の審議会や別の審議会等で次世代育成支援について話し合う機会は1年間のうち何回ですか？（2005年度実績）

（ ）回

VII. 社会福祉協議会等の審議会や別の審議会等で次世代育成支援についてどのようなことが検討されましたか？ 1.～22.で当てはまる番号全てに○をつけて下さい。

1. 地域住民に対して行った評価（設問Ⅲ計画の推進体制・計画の評価面について（3ページ）の問Ⅲ「2005年度の評価面について」部分）の内容について

具体的にお答えください。

2. 市内で行った評価（設問Ⅲ計画の推進体制・計画の評価面について（3ページ）の問Ⅲ「2005年度の評価面について」部分）の内容について

具体的にお答えください。

3. 計画記載事業の進捗状況の確認
4. 前年度課題の解決策の提示
5. 新規施設計画案
6. 廃止事業の検討
7. 統合事業の検討
8. 住民（子どもを除く）への計画の周知方法
9. 住民（子どもを除く）の事業利用促進
10. 事業利用者の満足度の向上
11. 住民（子どもを除く）ニーズの把握
12. 把握した住民（子どもを除く）ニーズの各事業への展開
13. 子どもの事業利用促進
14. 子どもへの計画の周知方法
15. 子どものニーズの把握
16. 把握した子どものニーズの各事業への展開
17. 次年度予算の獲得
18. 前年度事業報告
19. 次世代育成支援に向けた市内の連携（横のつながり）の強化
20. 次世代育成支援に向けた外部機関との連携（横のつながり）の強化
21. 住民参加の重要性
22. その他（ ）

[7] 評価の実施頻度等について

ここでいう「評価」とは、「各年度においてその状況を一括して把握・点検すること」です（3ページ参照）。この定義を前提にお答えください。

I. 2005年度行動計画に対して何らかの評価を実施しましたか？

1. 実施している（ ）

2. 実施していない（その理由： ）

II. 2006年度何らかの評価実施を予定していますか？

1. 予定している（ ）

2. 今後実施する予定はあるが、本年度の実施予定はない。（その理由： ）

⇒ 今後実施する予定のある評価はどれですか？（複数回答）

- ① 住民による評価（4ページの内容）
- ② 市内評価（8ページの内容）
- ③ 次世代育成地域協議会（又はそれに相当する協議会）における話し合い
- ④ 社会福祉協議会等の審議会や別の審議会の一部での話し合い
- ⑤ その他（ ）
- ⑥ まだ決定していない。

3. 実施予定はないし、今後実施しない。（その理由： ）

Ⅲ. 5年後の見直し時の時期には評価実施を予定していますか？

1. 今後実施する予定である

⇒ 評価をする予定のあるものとれですか？ (複数回答)

① 地域住民による評価 (4ページの内容)

② 庁内評価 (8ページの内容)

③ 次世代育成地域協議会 (又はそれに相当する協議会) における話し合い

④ 社会福祉協議会等の審議会や別の審議会の一部での話し合い

⑤ その他 ()

⑥ まだ決定していない。

2. 実施予定はないし、今後も実施しない

(その理由:)

Ⅲ 実施状況の公開について

1. 評価実施状況について市民に公開していますか？

1. すべて公開している

2. 部分的に公開している

3. していない (理由:)

Ⅳ. 行動計画評価結果について市民に公開していますか？

ここでいう「評価」とは、「各年度においてその状況を一言して把握・点検する」ことです (3ページ参照)。この定義を前提にお答えください。

1. すべて公開している

2. 部分的に公開している

3. していない (理由:)

Ⅴ. 行動計画評価結果を公開している媒体は何ですか？ (複数回答)

1. 市区町村広報誌

2. 市区町村ホームページ (行政評価以外のページに記載)

3. 市区町村ホームページ (行政評価以外のページに記載)

4. 市区町村ホームページ (行政評価以外のページに記載)

5. 市区町村ホームページ (報告サイト)

6. 公共機関に設置物として配架

7. 公共機関に掲示

8. 民間機関に配布依頼

9. 民間機関に掲示

10. 民間機関に提示

11. その他 ()

12. 情報公開していないため回答できない。

Ⅵ データベースについて

本研究における「データベース」の定義

ここでいうデータベースとは、「何らかの電子媒体を用い、たぐさんのデータを蓄積して簡単に利用 (検索・閲覧) するための仕組み」をさします。

例えば、事業内容、事業実施期間、予算、年間利用者数などが電子化されて、蓄積されている形態をとるものです。蓄積されたデータを活用し、会議等の資料として利用することをイメージしていただきます。

Ⅶ. 貴市町村は、関係部署も求めて何らかのデータベースを持っていますか？

1. 持っている → 次の説明Ⅱへお進み下さい。

2. 持っていない → 説明Ⅲへお進みください。

Ⅷ. そのデータベースはどのようなものですか？ ひとつだけ○をお付けください。

1. 関係部署ごとの単独で互いにリンクしていないもの

2. 関係部署に単独で、関係部署間で一部リンクしているもの

3. 関係部署すべてでリンクしているもの

4. その他 ()

Ⅸ. 貴市町村は、子育て支援全般に関するデータベースを持っていますか？

1. 持っている → 次の説明Ⅳへお進み下さい。

2. 持っていない → 説明Ⅴへお進みください。

Ⅹ. その子育て支援全般に関するデータベースはどのようなものですか？ ひとつだけ○をお付けください。

1. 関係部署ごとの単独で互いにリンクしていないもの

2. 関係部署に単独で、関係部署間で一部リンクしているもの

3. 関係部署すべてでリンクしているもの

4. その他 ()

Ⅺ. 貴市町村は、次世代育成行動計画に関するデータベースを持っていますか？

1. 持っている → 次の説明Ⅶへお答え下さい。

2. 持っていない → 説明Ⅷ (18ページ) へお進みください。

Ⅻ. その次世代育成行動計画に関するデータベースはどのようなものですか？ ひとつだけ○をお付けください。

1. 関係部署ごとの単独で互いにリンクしていないもの

2. 関係部署に単独で、関係部署間で一部リンクしているもの

3. 関係部署すべてでリンクしているもの

4. その他 ()

Ⅼ. 次世代育成行動計画に関するデータベースをいつからお持ちですか？ ひとつだけ○をお付けください。

1. 2006年度より

2. 2005年度より

3. 2004年度より

4. それ以前 (具体的に:)

Ⅽ. 次世代育成行動計画に関するデータベースの構築は誰が行いましたか？ ひとつだけ○をお付けください。

1. 行政職員

2. 業者へ委託

3. その他 ()

Ⅾ. 次世代育成行動計画に関するデータベースはどのようなソフトを使っていますか？ ひとつだけ○をお付けください。

1. Microsoft Excel

2. Microsoft Access

3. File Maker Pro

4. その他 (ソフト名:)

Ⅿ. 次世代育成行動計画に関するデータベースの維持・メンテナンスに年間どれくらいの手数を計ましていますか？ () 千円

XI. 次世代育成行動計画に関するデータベースに蓄積されている情報はどのような内容ですか？ (複数)

回答)

- 1. 事業の予算
- 2. 事業の決算額
- 3. 事業の概要
- 4. 事業の実績 (例：利用者数、開所数等)
- 5. 事業の担当課
- 6. 事業の活動内容
- 7. 人件費
- 8. 事業の優先順位
- 9. 次年度の取組み状況 (例：継続、充実、縮小等の取組み程度)
- 10. 本年度に向けての改善点
- 11. 本年度の目標達成度
- 12. 事業の予算執行状況
- 13. 苦情処理
- 14. 利用者に関する情報 (利用者個人情報)
- 15. 利用者からの意見・提案
- 16. 利用者の事業に対する満足度
- 17. 利用者の事業に対する周知度
- 18. 利用者の事業に対する期待度
- 19. 住民(子どもを除く)の意見・提案
- 20. 住民(子どもを除く)の事業に対する満足度
- 21. 住民(子どもを除く)の事業に対する周知度
- 22. 住民(子どもを除く)の事業に対する期待度
- 23. 子どもからの意見・提案
- 24. 子どもに対する満足度
- 25. 子どもに対する周知度
- 26. 子どもに対する期待度
- 27. 市内で検討された事項
- 28. 職員対応に関する内容 (職員の事業への取組み程度)
- 29. その他

[29. その他]とお答えの場合、具体的に教えてください。

XII. 次世代育成行動計画に関するデータベースをどのように使っていますか？ (複数回答)

- 1. 情報の整理 (例：一覧表作成)
- 2. 情報の共有化
- 3. 検索
- 4. グラフ等の視覚化
- 5. 統計処理
- 6. その他

[6. その他]とお答えの場合、具体的に教えてください。

III. 今後現在のデータベースを改良する場合、どのような情報が蓄積されるとよいと思いますか？

具体的に教えてください。

→ 次のページの質問 問「その他：ご意見等」(18ページ)へお進みください。

この説明書およびⅣは、16ページ～Ⅴで「2. 持っていない」とお答えの場合のみご回答下さい。

Ⅳ. 今後次世代育成行動計画に関するデータベースを作成する可能性はありますか？

- 1. 作る予定である (具体的にいつですか？) 年 月 日
- 2. 可能性はある
- 3. 可能性はない

[3. 可能性はない]とお答えの場合、その理由は何でしょうか？ (複数回答)

- ① 個人情報保護の問題
- ② 構築する時間がない
- ③ 必要性を感じない
- ④ 予算がない
- ⑤ その他()

4. その他 (具体的に:)

Ⅴ. 今後次世代育成行動計画に関するデータベースを作成する場合、どのような情報が蓄積されるとよいと思いますか？

具体的に教えてください。

問「その他：ご意見等」

- 1. その他：ご意見等、ご自由にお書きください。

ご協力まことにありがとうございます

本アンケートの分析結果は、「平成18年度厚生労働科学研究政策科学推進研究事業 報告書」で報告致します。

単集計結果

【1】貴市町村について

Ⅱ. 貴市町村の分類をお答えください。

有効	度数	%	有効%
政令指定都市	13	1.5	1.5
中核市	25	2.9	2.9
特別市	23	2.7	2.7
市	371	43.6	43.7
町	14	1.6	1.6
東京23区	327	38.4	38.5
村	76	8.9	8.9
合計	849	99.8	100.0
欠損値	9	0.2	0.2
合計	851	100.0	100.0

Ⅲ. 人口 (区分別)

有効	度数	%	有効%
1000人未満	6	0.7	0.7
1000~5000人未満	71	8.3	8.3
5000~1万人未満	92	10.8	10.8
1万~5万人未満	289	35.1	35.1
5万~10万人未満	161	18.9	18.9
10万~30万人未満	121	14.2	14.2
30万~50万人未満	34	4.0	4.0
50万~100万人未満	19	2.2	2.2
100万人以上	48	5.6	5.6
合計	851	100.0	100.0

Ⅳ. 世帯数 (区分別)

有効	度数	%	有効%
1000人未満	27	3.2	3.2
1000~5000人未満	193	22.7	22.7
5000~1万人未満	112	13.2	13.2
1万~5万人未満	330	38.8	38.8
5万~10万人未満	68	8.0	8.0
10万~30万人未満	58	6.8	6.8
30万~50万人未満	8	0.9	0.9
50万~100万人未満	55	6.5	6.5
合計	851	100.0	100.0

Ⅴ. 子ども (区分別)

有効	度数	%	有効%
1000人未満	97	11.4	11.4
1000~5000人未満	237	27.8	27.8
5000~1万人未満	150	17.6	17.6
1万~5万人未満	225	26.4	26.4
5万~10万人未満	40	4.7	4.7
10万~30万人未満	19	2.2	2.2
30万~50万人未満	1	0.1	0.1
50万~100万人未満	82	9.6	9.6
合計	851	100.0	100.0

Ⅵ. 今後市町村合併の予定はありますか?

有効	度数	%	有効%
市町村合併が行われる	39	4.5	4.5
市町村合併が行われない	789	92.4	95.3
合計	825	96.9	100.0
欠損値	26	3.1	3.1
合計	851	100.0	100.0

Ⅶ. 合併時期は次のうちどちらですか?

有効	度数	%	有効%
平成16年~21年	70	8.2	8.4
平成17年~21年	740	87.3	88.2
その他	20	2.4	2.4
合計	830	97.3	100.0
欠損値	21	2.5	2.5
合計	851	100.0	100.0

【2】計画策定担当部署について

Ⅲ. 次世代育成行動計画策定をきっかけに部署の名称変更はありましたか?

有効	度数	%	有効%
あった	82	9.6	9.7
なかった	765	89.9	90.3
合計	847	99.5	100.0
欠損値	4	0.5	0.5
合計	851	100.0	100.0

Ⅳ. 次世代育成行動計画策定をきっかけに部署の組織変更はありましたか?

有効	度数	%	有効%
あった	67	7.9	7.9
なかった	779	91.5	92.1
合計	846	98.4	100.0
欠損値	5	0.6	0.6
合計	851	100.0	100.0

Ⅴ. 計画策定にあたって中心を置いた(組っている)部署はありますか?

有効	度数	%	有効%
ある	801	94.1	94.5
ない	47	5.5	5.5
合計	848	99.6	100.0
欠損値	3	0.4	0.4
合計	851	100.0	100.0

Ⅵ. 計画策定にあたって最も中心を置いた(組っている)部署は具体的にどちらですか?

有効	度数	%	有効%
子育て推進担当部署	630	74.0	78.0
政策担当部署	100	12.0	13.3
保健推進担当部署	115	13.5	14.4
少子化対策担当部署	6	0.7	0.8
教育担当部署	8	0.9	1.0
その他	28	3.3	3.5
合計	797	93.7	100.0
欠損値	54	6.3	6.3
合計	851	100.0	100.0

Ⅶ. 計画策定を担った部署全体の人数 q012 (全体)

有効	度数	%	有効%
0人	2	0.2	0.3
1~10人未満	261	30.7	34.9
10人~20人未満	249	29.3	33.3
20人~30人未満	82	9.6	11.0
30人~40人未満	25	2.9	3.3
40人~50人未満	13	1.5	1.7
50人~60人未満	15	1.8	2.0
60人~70人未満	5	0.6	0.7
70人~80人未満	4	0.5	0.5
80人~90人未満	6	0.7	0.8
90人~100人未満	4	0.5	0.5
100人以上	82	9.6	11.0
合計	748	87.9	100.0
欠損値	103	12.1	12.1
合計	851	100.0	100.0

Ⅷ. 計画策定を担った部署全体の人数 q013 (組業者)

有効	度数	%	有効%
1人	209	23.4	32.5
2~5人未満	454	56.6	85.0
5~10人未満	56	6.8	7.3
10~20人未満	10	1.2	1.3
20人以上	77	9.6	100.0
合計	770	90.6	100.0
欠損値	81	9.4	9.4
合計	851	100.0	100.0

【3】計画推進担当部署について

Ⅲ. 計画推進を担当している部署はありますか?

有効	度数	%	有効%
ある	896	78.3	79.6
ない	171	20.1	20.4
合計	837	98.4	100.0
欠損値	14	1.6	1.6
合計	851	100.0	100.0

Ⅳ. 計画推進を担当している部署は具体的にどちらですか?

有効	度数	%	有効%
児童福祉担当部署	530	82.3	78.5
政策担当部署	7	0.8	1.0
保健推進担当部署	87	10.2	12.9
少子化対策担当部署	12	1.4	1.8
教育担当部署	15	1.8	2.2
その他	24	2.8	3.6
合計	675	79.3	100.0
欠損値	176	20.7	20.7
合計	851	100.0	100.0

Ⅴ. 計画推進を担当している部署全体の人数 q016 (全体)

有効	度数	%	有効%
0人	21	0.1	0.2
1~10人未満	221	25.0	33.8
10人~20人未満	228	26.9	35.0
20人~30人未満	74	8.7	11.3
30人~40人未満	15	1.8	2.3
40人~50人未満	12	1.4	1.8
50人~60人未満	7	0.8	1.1
60人~70人未満	4	0.5	0.6
70人~80人未満	5	0.6	0.8
80人~90人未満	3	0.4	0.5
90人~100人未満	76	9.2	11.9
100人以上	654	76.9	100.0
合計	197	23.1	23.1
欠損値	851	100.0	100.0

Ⅵ. 計画推進を担当している組業者の人数 q017 (組業者)

有効	度数	%	有効%
1人	225	26.9	34.2
2~5人未満	384	45.1	57.3
5~10人未満	49	5.8	7.3
10~20人未満	6	0.7	0.8
20人以上	2	0.2	0.3
合計	670	78.7	100.0
欠損値	181	21.3	21.3
合計	851	100.0	100.0

【4】計画について

Ⅰ. 計画期間 q018 (全業者)

有効	度数	%	有効%
0年未満	4	0.5	0.5
0年未満	212	24.9	27.0
20~40年未満	52	6.1	6.6
40~60年未満	55	6.5	7.0
60~80年未満	68	8.0	8.7
80~100年未満	78	9.2	9.9
100~120年未満	71	8.3	9.1
120~140年未満	55	6.5	7.0
140~160年未満	63	7.4	8.0
160~180年未満	42	4.9	5.4
180~200年未満	20	2.4	2.6
200年以上	53	6.2	6.8
合計	784	92.1	100.0
欠損値	67	7.9	7.9
合計	851	100.0	100.0

II. 2005年度実施結果

q019 (06世帯数)

有効	度	%	有効
0事業	16	1.9	2.1
20事業未満	330	27.0	30.3
20~40事業未満	63	7.4	8.3
40~60事業未満	59	6.9	7.9
60~80事業未満	79	9.3	10.4
80~100事業未満	67	7.9	8.8
100~120事業未満	56	6.6	7.4
120~140事業未満	65	7.6	8.6
140~160事業未満	39	4.8	5.1
160~180事業未満	30	3.5	4.0
180~200事業未満	15	1.8	2.0
200事業以上	40	4.7	5.3
合計	759	89.2	100.0
欠損値	32	10.8	
合計	851	100.0	

III. 2005年度全世帯数

q020 (06全世帯)

有効	度	%	有効
0事業	14	1.6	1.9
20事業未満	233	27.4	32.2
20~40事業未満	46	5.4	6.4
40~60事業未満	56	6.5	7.7
60~80事業未満	65	7.6	9.0
80~100事業未満	64	7.5	8.9
100~120事業未満	53	6.2	7.3
120~140事業未満	50	5.9	6.9
140~160事業未満	51	6.0	7.1
160~180事業未満	33	3.9	4.6
180~200事業未満	17	2.0	2.4
200事業以上	41	4.8	5.7
合計	723	85.0	100.0
欠損値	128	15.0	
合計	851	100.0	

III. 2006年度実施結果

q021 (06世帯数)

有効	度	%	有効
0事業	220	25.9	31.4
20事業未満	419	49.2	59.9
20~40事業未満	38	4.5	5.4
40~60事業未満	6	0.7	0.9
60~80事業未満	4	0.5	0.6
80~100事業未満	3	0.4	0.4
100~120事業未満	4	0.5	0.6
120~140事業未満	4	0.5	0.6
140~160事業未満	2	0.2	0.3
160~180事業未満	2	0.2	0.3
180~200事業未満	700	82.9	100.0
合計	700	17.7	
欠損値	151	17.7	
合計	851	100.0	

IV. 他の計画との整合性について

1. 地域振興計画

有効	度	%	有効
いいえ	521	61.2	67.7
はい	249	29.3	32.3
合計	770	90.5	100.0
欠損値	81	9.5	
合計	851	100.0	

2. 母子家庭及び高齢者世帯計画

有効	度	%	有効
いいえ	653	76.7	84.9
はい	117	13.7	15.2
合計	770	90.5	100.0
欠損値	81	9.5	
合計	851	100.0	

3. 障害者計画

有効	度	%	有効
いいえ	525	61.7	68.2
はい	245	28.8	31.8
合計	770	90.5	100.0
欠損値	81	9.5	
合計	851	100.0	

4. 保育計画

有効	度	%	有効
いいえ	522	61.3	67.8
はい	246	29.1	32.2
合計	770	90.5	100.0
欠損値	81	9.5	
合計	851	100.0	

5. 母子家庭計画

有効	度	%	有効
いいえ	323	38.0	41.9
はい	447	52.5	58.1
合計	770	90.5	100.0
欠損値	81	9.5	
合計	851	100.0	

6. 障害者計画

有効	度	%	有効
いいえ	686	80.6	88.4
はい	82	9.6	10.6
合計	770	90.5	100.0
欠損値	81	9.5	
合計	851	100.0	

7. 総合計画

有効	度	%	有効
いいえ	213	25.0	27.7
はい	557	65.5	72.3
合計	770	90.5	100.0
欠損値	81	9.5	
合計	851	100.0	

8. 老人福祉計画

有効	度	%	有効
いいえ	677	79.6	87.9
はい	103	12.1	12.1
合計	770	90.5	100.0
欠損値	81	9.5	
合計	851	100.0	

9. その他

有効	度	%	有効
いいえ	649	75.8	83.9
はい	125	14.7	15.7
合計	770	90.5	100.0
欠損値	81	9.5	
合計	851	100.0	

【5】計画の推進体制・計画の評価について

I. 計画の推進体制について行政計画に具体的に明記していますか？

有効	度	%	有効
はい	709	83.3	84.9
いいえ	132	14.5	15.7
合計	840	96.9	100.0
欠損値	11	1.2	
合計	851	100.0	

II. 評価体制について行政計画に具体的に明記していますか？

有効	度	%	有効
はい	530	62.3	63.3
いいえ	307	36.1	36.7
合計	837	98.4	100.0
欠損値	14	1.6	
合計	851	100.0	

II. 2005年度の評価について

(1) 住民による評価

1. 地域の住民と行政との間で意見交換等の機会を確保した。

有効	度	%	有効
いいえ	791	92.9	92.9
はい	60	7.1	7.1
合計	851	100.0	100.0

2. 地域の住民に対して次世代育成行動計画認識啓蒙（の一環）についてアンケート調査を実施した。

有効	度	%	有効
いいえ	783	92.0	92.0
はい	68	8.0	8.0
合計	851	100.0	100.0

3. 次世代育成行動計画に関する地域住民による組織・団体内で、認識啓蒙（の一環）について実施した。

有効	度	%	有効
いいえ	897	81.9	81.9
はい	154	18.1	18.1
合計	851	100.0	100.0

4. パブリックコメントの募集を行った。

有効	度	%	有効
いいえ	839	98.6	98.6
はい	12	1.4	1.4
合計	851	100.0	100.0

5. 特に住民から評価を得る機会が設けられていない。

有効	度	%	有効
いいえ	305	36.2	36.2
はい	543	63.8	63.8
合計	851	100.0	100.0

6. その他

有効	度	%	有効
いいえ	748	87.9	87.9
はい	103	12.1	12.1
合計	851	100.0	100.0

(1) ①住民との意見交換等について
(ア)

1. 実施啓蒙の浸透度

有効	度	%	有効
いいえ	31	3.6	32.5
はい	28	3.3	47.5
合計	59	6.9	100.0
欠損値	792	93.1	
合計	851	100.0	

2. 実施啓蒙の浸透度

有効	度	%	有効
いいえ	21	2.5	35.5
はい	38	4.5	64.4
合計	59	6.9	100.0
欠損値	792	93.1	
合計	851	100.0	

3. 実施啓蒙への理解・評価

有効	度	%	有効
いいえ	10	1.2	16.9
はい	49	5.8	83.1
合計	59	6.9	100.0
欠損値	792	93.1	
合計	851	100.0	

4. 新編啓蒙への理解

有効	度	%	有効
いいえ	36	4.2	61.0
はい	23	2.7	39.0
合計	59	6.9	100.0
欠損値	792	93.1	
合計	851	100.0	

5. 実施啓蒙の認知度

有効	度	%	有効
いいえ	49	5.8	72.9
はい	16	1.9	27.1
合計	65	7.7	100.0
欠損値	786	92.3	
合計	851	100.0	

6. 交換希望への期待度

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	52	7	59	52	6.1	86.1
次期値	14	5	19	19	2.3	29.9
合計	66	12	78	78	9.4	100.0

7. その他

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	56	3	59	56	6.8	89.9
次期値	1	1	2	2	0.2	3.1
合計	57	4	61	61	7.5	100.0

(イ) 住民との意見交換の回数 q046 (回数)

有効	回数	度数	%	有効%
有効	0回	5	0.6	7.8
	1回	30	3.5	46.9
	2回	12	1.4	18.8
	3-4回	6	0.7	9.4
	5-10回未満	6	0.7	9.4
	10-15回未満	3	0.4	4.7
	15-20回未満	1	0.1	1.6
	20回以上	1	0.1	1.6
次期値	合計	64	7.5	100.0
合計	分社次期値	787	92.5	
	合計	851	100.0	

(ウ) 母会について実施したか (全母会数) q047 (1) 住民との意見交換 (全母会)

有効	回数	度数	%	有効%
有効	0回	6	0.8	15.3
	1回	6	0.7	12.2
	2回	4	0.5	8.2
	3回	2	0.2	4.1
	4回	2	0.2	4.1
	5-10回未満	3	0.4	5.1
	10-20回未満	4	0.5	8.2
	20-40回未満	6	0.7	12.2
	40-60回未満	3	0.4	6.1
	60-80回未満	5	0.6	10.2
	80-100回未満	3	0.4	6.1
	100-120回未満	3	0.4	6.1
	120-140回未満	3	0.4	6.1
	140-160回未満	3	0.4	6.1
	160-180回未満	3	0.4	6.1
	180-200回未満	3	0.4	6.1
	200回以上	49	5.8	100.0
次期値	合計	802	94.2	
合計	分社次期値	851	100.0	

(ウ) 母会について実施したか (実施数) q048 (1) 住民との意見交換 (全実施)

有効	回数	度数	%	有効%
有効	0回	7	0.8	14.3
	1回	14	1.6	28.6
	2回	3	0.4	8.1
	3回	3	0.5	8.2
	4回	4	0.5	8.2
	5-10回未満	3	0.4	6.1
	10-20回未満	3	0.4	6.1
	20-40回未満	3	0.4	6.1
	40-60回未満	3	0.4	6.1
	60-80回未満	3	0.4	6.1
	80-100回未満	3	0.4	6.1
	100-120回未満	3	0.4	6.1
	120-140回未満	3	0.4	6.1
	140-160回未満	2	0.2	4.1
	160-180回未満	1	0.1	2.0
	180-200回未満	1	0.1	2.0
	200回以上	2	0.2	4.1
次期値	合計	49	5.8	100.0
合計	分社次期値	902	94.2	
	合計	951	100.0	

q049(1)0意見交換 (ソフト全)

有効	回数	度数	%	有効%
有効	0回	30	3.5	62.5
	1-5回未満	4	0.5	8.3
	5-10回未満	4	0.5	8.3
	10-20回未満	8	0.9	16.7
	20回以上	2	0.2	4.2
次期値	合計	48	5.6	100.0
合計	分社次期値	803	94.4	
	合計	851	100.0	

q050 (1) ①住民意見 (ソフト全)

有効	回数	度数	%	有効%
有効	0回	31	3.6	94.6
	1-5回未満	9	0.9	16.7
	5-10回未満	2	0.2	4.2
	10-20回未満	6	0.7	12.5
	20回以上	1	0.1	2.1
次期値	合計	48	5.6	100.0
合計	分社次期値	803	94.4	
	合計	851	100.0	

q051 (1) ①住民 (特定全)

有効	回数	度数	%	有効%
有効	0回	23	2.7	78.8
	1-5回未満	7	0.7	12.8
	5-10回未満	1	0.1	14.9
	10-20回未満	11	1.3	23.4
次期値	合計	42	4.8	100.0
合計	分社次期値	804	94.5	
	合計	851	100.0	

q052 (1) ①住民 (特定全)

有効	回数	度数	%	有効%
有効	0回	23	2.7	48.9
	1-5回未満	9	1.1	19.1
	5-10回未満	8	0.9	17.0
	10-20回未満	7	0.8	14.9
次期値	合計	47	5.5	100.0
合計	分社次期値	804	94.5	
	合計	851	100.0	

q053 (1) ①住民 (その他全)

有効	回数	度数	%	有効%
有効	0回	29	3.4	61.7
	1-5回未満	11	1.3	23.4
	5-10回未満	3	0.4	6.4
	10-20回未満	3	0.4	6.4
	20回以上	1	0.1	2.1
次期値	合計	47	5.5	100.0
合計	分社次期値	804	94.5	
	合計	851	100.0	

q054 (1) ①住民 (その他全)

有効	回数	度数	%	有効%
有効	0回	29	3.4	61.7
	1-5回未満	5	0.6	10.6
	5-10回未満	9	1.1	19.1
	10-20回未満	3	0.4	6.4
	20回以上	1	0.1	2.1
次期値	合計	47	5.5	100.0
合計	分社次期値	804	94.5	
	合計	851	100.0	

工. 意見交換等に参加した住民は?

1. サービス等の利用者

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	37	19	56	37	4.3	66.1
次期値	9	59	68	68	7.9	100.0
合計	46	78	124	124	14.5	100.0

2. 住民 (子どもを養育) の代表者

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	28	30	58	28	3.1	46.4
次期値	9	56	65	65	7.5	100.0
合計	37	86	123	123	14.5	100.0

3. 住民 (子どもを養育) から無作為に抽出

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	54	2	56	54	6.3	98.2
次期値	9	56	65	65	7.5	100.0
合計	63	58	121	121	14.2	100.0

4. 住民 (子どもを養育) から公表

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	42	14	56	42	4.9	76.0
次期値	9	56	65	65	7.5	100.0
合計	51	70	121	121	14.2	100.0

5. 子どもからの代表者

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	55	1	56	55	6.5	98.2
次期値	9	56	65	65	7.5	100.0
合計	64	57	121	121	14.2	100.0

6. 子どもから無作為に抽出

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	58	15	73	58	6.8	100.0
次期値	9	79	88	88	10.3	100.0
合計	67	94	161	161	19.1	100.0

7. 子どもから公表

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	56	15	71	56	6.6	100.0
次期値	9	79	88	88	10.3	100.0
合計	65	94	159	159	18.8	100.0

8. その他

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	41	15	56	41	4.8	73.2
次期値	9	79	88	88	10.3	100.0
合計	50	94	144	144	17.1	100.0

オ. ヒアリングの結果を本年(2009年度)以降、具体的に計画書等に生かす予定はありますか?

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	37	15	52	37	4.3	71.2
次期値	9	52	61	61	7.1	100.0
合計	46	67	113	113	13.4	100.0

(1) ②住民アンケート調査について
ア. どのようなことをたずねたか

1. 改善事項の意見数

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	27	41	68	27	3.2	39.7
次期値	9	78	87	87	10.2	100.0
合計	36	119	155	155	18.2	100.0

2. 改善事項の意見数

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	47	21	68	47	5.5	69.1
次期値	9	66	75	75	8.8	100.0
合計	56	87	143	143	17.0	100.0

3. 改善事項への賛成・否

有効	いいえ	はい	合計	度数	%	有効%
有効	15	15	30	15	1.8	22.1
次期値	9	68	77	77	9.0	100.0
合計	24	83	107	107	12.8	100.0